

主論文要約

主論文題名：カール・シュミットと国家学の黄昏、1920-1932 年

氏名：長野 晃

1. 目次

序章

第1節 問題の所在

第2節 先行研究

第3節 本稿の構成

第1章 新たな国家学の探求、1920-1923 年

第1節 独裁・憲法制定権力・機関説批判

第1款 国家学と独裁概念

第2款 独裁の区分と憲法制定権力

第3款 憲法制定権力説に基づく機関説批判

第2節 形式としての決断

第1款 クルト・ヴォルツェンドルフと「純粹国家」

第2款 エーリヒ・カウフマンと「生ける形式」

第3款 「法形式」としての「決断」

第3節 カトリシズム論と代表概念

第1款 イェリネックにおける「代表と代表機関」

第2款 「上から」の代表

小括

第2章 均衡・自由主義・民主主義、1923-1927 年

第1節 議会制と均衡

第1款 均衡観念と自由主義

第2款 民主主義と同一性観念

第3款 議会解散権と均衡理論

第2節 議会主義論に対する反応とシュミットの応答

第1款 リヒャルト・トーマとモーリッツ・ユリウス・ボン

第2款 ヘルマン・ヘフェレとヴェルナー・ベッカー

第3款 シュミットの応答

第3節 直接民主主義

第1款 国民立法手続

第2款 直接民主主義の限界

小括

第3章 国家学構想の挫折？、1924-1928年

第1節 国家及び国家学の「危機」

第1款 アルフレート・ヴェーバーと近代国家の危機

第2款 ケルゼン『一般国家学』に対する反撥

第3款 シュミットにおける「国家の危機」

第2節 国際連盟批判から「政治的なものの概念」へ

第1款 Bund 概念からの国際連盟批判

第2款 国家学から「政治的なもの」へ

第3節 『憲法学』における体系化

第1款 国家・憲法・憲法制定権力

第2款 均衡・市民的法治国家原理・議会制

第3款 代表・同一性・公論

小括

第4章 中立国家を巡る攻防、1928-1930年

第1節 統合理論の衝撃

第1款 『国制と憲法』におけるシュミット批判

第2款 統合理論の反響

第3款 シュミットの反応

第2節 中立国家論の展開

第1款 ライヒ大統領の中立権力

第2款 中立権力論から中立国家論へ

第3款 中立国家における職業官吏

第3節 中立国家論の相対化？

第1款 ファシズムによる相対化

第2款 ヨーロッパ近代史による相対化

第3款 ドイツ国家学史による相対化

小括

第5章 経済国家から経済自治へ、1930-1932年

第1節 多元主義とポリクラシー

第1款 多元主義批判と中立国家論の変容

第2款 ポリクラシーを巡るポーピッツとシュミット

第2節 二つの単行本化作業

第1款 多元主義的全体国家における連邦主義とポリクラシー

第2款 中立国家論の漂流

第3款 「政治的なるもの」の膨張

第3節 フォルストホフとフーバーにおける「自治」

第1款 エルンスト・フォルストホフと地方自治の危機

第2款 エルンスト・ルドルフ・フーバーにおける経済国家と経済自治

第4節 経済国家における自治構想

第1款 権威国家の可能性を巡って

第2款 自治精神の復権？

小括

終章

略号一覧

文献一覧

2. 要約

国法学者カール・シュミットは、1925年の時点で新たな「一般国家学」の必要性を説いていたにも拘らず、2年後には国家学の不可能性を断ずるに至った。ヴァイマル初期においてシュミットは如何なる国家学を構想していたのか。国家学に対する態度変化は如何なる理由に基づくのか。国家学構想の挫折後、シュミットは如何なる国家理論に依拠して現実と対峙したのか。本研究は、以上の問いを切り口として、近年公刊された日記や書簡等の資料にも依拠しつつ、ヴァイマル期におけるシュミットの政治思想を描き出す試みである。

先行研究の概観を含む序章に続き、第1章では、ヴァイマル初期にシュミットが行った帝政期及び同時代の国家学との対決作業の一端が、三つの作品に即して明らかにされた。まず『独裁』においてシュミットは、独裁概念を国家学の中心概念に据えることを要求した上で、この概念の発展過程を初期近代から辿り直し、委任独裁と主権独裁との区別を提示した。その際シュミットは、シエスの「憲法制定権力」概念に着目し、この議論をゲオルク・イエリネックの機関説と対比する形で説明する。その背景には、既存の憲法を超えた存在でありながら、それを根拠付けるという仕方での憲法との連関を維持する「憲法制定権力」を、国

家学の内部に取り込もうとするシュミットの試みが存在した（以上第1節）。次いで『政治神学』においてシュミットは、クルト・ヴォルツェンドルフ及びエーリヒ・カウフマンによって展開されていた同時代の「形式」論を踏まえつつ、自身の「法形式」論を提示する。そこでシュミットは、行政法学上の瑕疵論との連関を意識しつつ、単なる規範に解消され得ない「決断」の契機を、改めて主張した（以上第2節）。最後に、『ローマ・カトリシズムと政治形式』でも、付随的にはあれ、再びイエリネック国家学との対決が為される。同書においてシュミットは、ローマ・カトリック教会の代表原理（「上から」の代表概念）に全面的に依拠することで、経済的・技術的思考による代表概念の変質を指摘し、イエリネックの代表概念をも批判した（以上第3節）。以上を振り返ってみるならば、この時期のシュミットは、未だ独自の国家学体系を構築するに至っていないとは言え、とりわけイエリネックの国家学を乗り越えようと意識的に努力していたと言い得る。

第2章では、『現代議会主義の精神的状況』初版から『国民票決と国民発案』に至るシュミットの自由主義論・民主主義論が、当時のコンテクストを念頭に置きつつ再構成された。まずシュミットは「公開の討論」及び「均衡」観念を本質的要素とする自由主義と、「同一性」観念に立脚する民主主義とを峻別した上で、嘗ての理念を喪失した議会制を突き放した。尤も「均衡」観念それ自体は捨て去られることなく、議会・政府間の均衡を保持するための制度として、大統領による議会解散権が位置付けられた（以上第1節）。以上のシュミットの概念枠組は、飽くまでも議会制民主主義を擁護しようとする立場（リヒャルト・トーマ及びモーリッツ・ユリウス・ボン）のみならず、「同一性」観念の内に国家の解体に繋がる危険な大衆民主主義的要素を見出す立場（ヴェルナー・ベッカー）からも、批判の対象となった。とは言えシュミットは、議会主義論・民主主義論の双方に関して譲らず、『現代議会主義の精神的状況』第2版「前書」において、「討論」概念の厳密化や「同質性」観念の導入を通じて自説を強化する（以上第2節）。更にシュミットは、ヴァイマル憲法が規定する「国民立法手続」の検討を通じて、直接民主主義に関する考察を深めていく。『国民票決と国民発案』では、金銭法律の発案を国民発案から除外する解釈論が展開されるのみならず、「喝采」概念を通じて直接民主主義制度が相対化された。そこには、「喝采」への期待と同時に、均衡の担い手を超える国民に対する警戒心が示されている（以上第3節）。

第3章は、国際連盟論から「政治的なものの概念」を経て『憲法学』に至るシュミットの理論展開を、とりわけ国家概念に着目することで再構成した。前提となるコンテクストは、国家及び国家学の危機が盛んに論じられていた当時の言説状況である。アルフレート・ヴェーバーにとっては、ファシズムとボルシェヴィズムに加え、国家内部での強固な経済勢力の跋扈こそが、同時代における「国家思想の危機」を体現するものであった。またヘルマン・ヘラーにとっては、国家を法秩序に還元するケルゼン国家学こそが、「国家学の危機」の証左であった。確かにシュミットには、このような「危機」言説に対する十分な理論的応答が欠けている。だが彼もまた、動態化する現代世界の内に、静態的な国家秩序の危機を看取していた（以上第1節）。シュミットの見る所、ドイツ国家の危機はヴェルサイユ体制と不可

分であった。それゆえ彼は、自身の国際連盟論において、国際連盟の **Bund** たる性質に疑義を呈することで、ヴェルサイユの現状維持に帰結する国際連盟規約解釈に抵抗した。更にシュミットは、それに続く「政治的なものの概念」の中で、友敵対立の極限的可能性を通じて、「国民の政治的状态」としての国家を根拠付けようとした。しかしこの試みは同時に、交戦権を奪われたに等しいドイツの国家性を否定しかねないものであり、同論攷執筆後のシュミットは、「もはや国家など存在しない」と慨嘆せざるを得なくなる（以上第2節）。結局シュミットは、もはや一般国家学など不可能であると宣言し、『憲法学』の執筆に向かう。同書においては、絶対的憲法概念を土台とする市民的法治国家の憲法体系が提示され、憲法制定権力論、自由主義論、民主主義論等が、一つの憲法学体系へと纏め上げられた。だがシュミットは、国家学構想を自ら葬り去ったにも拘らず、自身の静態的秩序観を憲法学体系内に温存せざるを得なかった。挫折した国家学構想に代替され得る根本的に新たな議論が、『憲法学』において提示されているとは言い難い（以上第3節）。

第4章では、ルドルフ・スメントに対する反撥からシュミットが中立国家論を構想し、しかし同時にそれが相対化されていく過程が論じられた。『国制と憲法』で展開されたスメントの統合理論の内に、自身のものとは相容れない動態的国家観を読み取ったシュミットは、力を尽くして国家の静態性を論証する道を選んだ（以上第1節）。その成果が1929年の「憲法の番人」である。シュミットは、以前から主張していたライヒ大統領の中立権力論を拡張し、職業官吏を含めた中立国家論を展開した。これにより、静態的要素を具体的に示すことでスメントに対抗するという、シュミットの当初の目的は果たされた（以上第2節）。しかしながら、そのような中立国家論は抜本的な解決策とは言い難いものであった。イタリア・ファシズムやソ連を引き合いに出しつつ「不可知論的中立国家」の弱さを暴き出したシュミットは、1930年のプロイス論において、政党に拘束されない知性に立脚する積極的な中立国家構想に至る。だがその前提となる「国民精神」は、無条件で期待され得るものではなかった（以上第3節）。

第5章では、世界恐慌後の混乱の中でシュミットが示そうと試みた国家構想が、主として国家と経済との関係という視点から再構成された。まず、多元的国家論を批判するシュミットが同時代のドイツに目撃したのは、この理論がまさしく適合するような多元的状况であった。こうした状況は、経済に対して中立的たり得ない「経済国家」において、一層深刻なものであった。これに対してシュミットは、友人ヨハネス・ポーピッツがポリクラシー概念を用いて行った分析に刺激を受け、ライヒ改革に反対する立場から、多元主義・ポリクラシー・連邦主義の三概念について思索を深めていった（以上第1節）。その成果は1931年の『憲法の番人』に結実する。同書においてシュミットは、多元主義に対する防波堤を連邦主義に期待すると共に、多元主義を促進する勢力と化した地方自治を拒絶した。とは言え、国家と社会とを区別し得ない「全体国家」状況が甘受されることで、中立国家論の理論的基盤は大幅に掘り崩され、1929年版「憲法の番人」におけるスメント批判も削除される。同様の主張は、『政治的なものの概念』でも繰り返された（以上第2節）。シュミットの全体国

家論に各々の仕方で対峙したのが、二人の弟子、エルンスト・フォルストホフとエルンスト・ルドルフ・フーバーである。フォルストホフは、「公法上の社團」概念の研究を通じて、全体国家状況の中でゲマインデが「政治化」し、国家から区別された公的領域に根差していたはずの地方自治が陥った危機的状況を描き出した。これに対してフーバーは、シュミットの全体国家論を批判しつつ、同じく公的領域で豊かに展開しつつある「経済自治」にドイツが進むべき道を見出した（以上第3節）。両者の議論はシュミットに強い印象を与えた。1932年の『合法性と正統性』において国民投票的正統性に立脚した権威国家の可能性を探ったシュミットは、同年秋の講演で「経済自治」の展開を将来の方針に定め、強力な国家による脱政治化政策に、量的全体国家を克服する可能性を見出した。しかしシュミットの議論は、所詮はフーバーの受け売りに過ぎず、独自の経済自治論は展開されないままに終わったと評し得る（以上第4節）。

最後に終章では、国家学の黄昏を甘受したその後のシュミットの歩みを概観しつつ、第二次大戦後のドイツにおける、学問分野としての「国家学」の衰退にも触れた。尤も他方で、シュミット的な国家概念を捨て去ることで新たな国家学を構想する潮流も存在する。それでは、国法学分野から投げかけられる「国家学」という学際的研究の要求に、政治学は如何に応答するのか。本研究は、この問いがなお開かれた問いであることを確認しつつ、閉じられる。